専門職に聞く

食物アレルギーを研究　板垣　康治氏

食物アレルギーは先進国を中心に年々増加。特に北海道は、食物アレルギー発症率が全国一で、原因究明と対策が急がれる。食物アレルギーを専門とする、板垣康治札幌保健医療大栄養学科教授に、現状を聞いた。

―これまでの活動は

主に食物アレルギーについて調査研究、基礎・臨床研究を行っている。特に力を入れているのが▼食物アレルゲン解析▼魚類アレルギー治療食を用いた臨床研究▼食物アレルギーに関する実態調査。

札幌で生まれ、大学進学をきっかけに東京に住み、1983年に東京水産大（現・東京海洋大）大学院修士課程を修了。大手食品メーカーでの研究職を経て、2003年から神奈川県庁に勤め、アレルギー研究プロジェクト総括リーダーを務めた経験がある。04～05年に、食物アレルギーによる発症予防事業を担当。県内3市の小学生とその家族を対象としたアンケートを実施し、研究報告書をまとめた。

その頃から、北海道の食物アレルギー発症率が全国一高いことを知り、いずれは生まれ故郷で少しでも食物アレルギーに悩む人の役に立ちたいと考えていた。

―北海道の食物アレルギー発症率について

食物アレルギー発症の本格的な調査が始まって以来、10年以上発症率が全国トップ。日本学校保健会の資料によると、全国の発症率（13年度）は、小学校、中学校、高等学校それぞれ4・1％、4・7％、4・0％に対し、北海道は7・7％、8・5％、7・4％と大幅に上回っている。

原因としては、シラカバによる花粉症とリンゴ、モモ等バラ科果物による交差反応ではないかと予測されている。シラカバ花粉のタンパク質とバラ科果物は構造が似ており、シラカバ花粉症の人がリンゴ、モモなどを食べるとアレルゲンとして反応してしまう。

地域や生活環境によって発症率は異なるため、地域ごとで調査する必要がある。特に北海道は広いため、沿岸部、山間部などによっても結果が異なるのではないか。

神奈川県で調査した際は国からの補助金を活用した。ぜひ道内でも調査研究を実現させて予防につなげたい。

―食物アレルギー事情はどうなるか

近年までの発症率は卵、牛乳、小麦という順で高かったが、最近では、小麦よりも木の実類が高いなど、時代とともに変化している。

アレルギーは全国的に増加傾向にある。原因は諸説あるものの、衛生環境の改善、予防接種普及等幼少時の感染症減少などが指摘されている。

小学校の生徒が学校給食によってアナフィラキシーで死亡したニュースなどを聞くたびに、アレルギー研究を強化していく必要性を感じる。

アレルギー治療は医師の監視下で少しずつ摂取していく方法があるが、患者としては発症リスクがあるため心理的な負担が大きい。そこで、全国の医療機関と連携して、安全に利用できるアレルギー治療食の開発に取り組んでいる。今後は道内の医師、医療機関と連携して研究を進めたい。

東京水産大大学院（現東京海洋大大学院）で修士課程修了後、02年に獨協医科大で医学博士を取得。2010年から道文教大栄養学科、23年から現職。日本栄養改善学会評議員、日本アレルギー学会等に所属。

北海道は発症率全国一

地域特性など調査が必要